

平成27年度政府予算提言・要望等について

県では、平成27年度政府予算編成に向けた要望活動を行うため、東日本大震災津波に関する提言・要望として44項目、それ以外の提言・要望として31項目を要望書としてとりまとめました。  
6月3日(火)に知事が上京し、関係省庁に対し要望書を手渡すこととしています。

1 東日本大震災津波からの本格復興にあたっての提言・要望書(震災分):44項目(うち新規7、一部新規12)

項目番号	提言・要望項目	区分
<b>I 本格復興のための最重要事項</b>		
<b>1 復興財源の確保と自由度の高い財源措置</b>		
1	復興に必要な財源の確保と十分な予算措置	新規
2	「復興交付金事業」の確実な予算措置及び柔軟な運用	
3	社会資本整備総合交付金(復興)の復興の進度に応じた予算措置及び全面的な財政支援等	
4	被災地の繰越手続きの簡素化及び復旧・復興の進度に応じた予算配分	
<b>2 人的支援とその財源確保</b>		
5	被災地復興のための人的支援・財源措置	
6	農林水産業の早期復旧・復興に向けた人的支援	
7	復興事業に伴う埋蔵文化財調査への人的支援	
<b>3 JR山田線、大船渡線の早期復旧</b>		
8	JR山田線及び大船渡線の早期復旧に係る国の支援	
<b>4 国体及び障害者スポーツ大会の開催</b>		
9	第71回国民体育大会及び第16回全国障害者スポーツ大会開催に係る支援	一部新規
<b>II 復興に必要な重要事項</b>		
<b>1 横断的事項</b>		
10	事業用地の円滑な確保の一層の加速化	新規
11	原子力発電所事故に伴う放射線影響対策の充実・強化及び被害に係る十分な賠償の実現	
12	原子力発電所事故に伴う除染・廃棄物処理等への対応	
13	原子力発電所事故に伴う農林水産被害等への対応	一部新規
14	復興特区制度の柔軟な運用	
<b>2 「安全」の確保</b>		
15	最終処分場の新設等に対する支援	
16	直轄事業の着実な推進と全面的な財政支援	
17	国営「復興祈念施設」の事業化及び高田松原津波復興祈念公園の早期事業化と全面的な財政支援	
18	災害復旧事業の事業期間延長及び適切な予算配分	
19	津波対策に対する恒久的で安定した財政支援の確立	新規
20	警察施設移転に係る財政支援	新規
21	復興のために新たに必要となる交通安全施設等の整備事業に関する財政措置	

項目番号	提言・要望項目	区分
<b>3 「暮らし」の再建</b>		
22	被災者の生活再建に対する支援	一部新規
23	地域公共交通確保維持改善事業における被災地事業の継続	一部新規
24	被災した事業者、労働者・離職者等への総合的な就業支援	一部新規
25	医療提供施設や社会福祉施設等の復旧・復興に向けた支援	
26	基金等を活用した取組に対する継続的な支援	新規
27	国民健康保険制度等における被保険者に係る一部負担金の免除及び保険料(税)の減免に対する財政支援	
28	教育の復興に対する支援	一部新規
29	復興事業に伴う埋蔵文化財調査への財政支援	
30	復興支援活動を行うNPO法人等への支援の継続	一部新規
<b>4 「なりわい」の再生</b>		
31	水産業の復旧・復興支援	
32	農業・農村の復旧・復興支援	新規
33	海岸防災林の復旧・整備支援	
34	被災企業等への支援策の拡充	一部新規
35	JST復興促進センターの継続設置及び復興促進のプログラム実施に対する予算措置	一部新規
36	観光復興に向けた支援策の拡充	
37	いわて花巻空港と名古屋圏を結ぶ航空路線の維持・拡充	
<b>5 将来への備え</b>		
38	将来の大規模災害に備える仕組みの構築	新規
39	災害時における要援護者の支援	
40	広域防災拠点整備に対する財政支援	
<b>III 新しい東北の創造に向けた重要事項</b>		
41	国際リニアコライダー(ILC)の実現	一部新規
42	いわて三陸国際海洋再生可能エネルギー研究拠点の構築	
43	東北マリンサイエンス拠点形成事業の継続及び海洋研究機関の復旧支援	一部新規
44	再生可能エネルギー導入促進に向けた支援	一部新規

## 2 平成27年度政府予算提言・要望書(通常分):31項目(うち新規8、一部新規6)

項目番号	提言・要望項目	区分
1	災害応急対策等への財政支援	新規
2	地方の税財源の確保・充実	
3	TPP協定・EPA協定交渉	一部新規
4	デジタル・ディバイドの解消	
5	社会保障・税番号制度に係る財源措置	
6	並行在来線への財政支援の一層強化	
7	地方消費者行政に係る国の財政支援の継続・拡充	
8	北上川の清流化確保対策	
9	地域医療再生のための総合的な政策の確立	
10	医師確保等人材の育成支援	
11	地域医療確保に必要な財政支援の拡充等	一部新規
12	介護保険制度の円滑な運営のための制度改善等	新規
13	子ども・子育て支援新制度の円滑な実施	新規
14	自殺対策の充実	
15	診療報酬の改定等	一部新規
16	病院事業に係る地方財政措置の拡充	
17	農林業における「担い手育成」と「産地づくり」	一部新規
18	野生鳥獣対策の拡充	一部新規
19	農地・森林・水産基盤の整備及び保全	一部新規
20	直轄事業の整備促進	
21	地方の社会資本整備を推進するための予算の確保	
22	社会資本の適切な維持管理に対する財政支援等	新規
23	一般国道106号の指定区間編入	
24	道路除雪費等に係る国庫支出金の総額確保	新規
25	建築物の耐震化に対する財政支援の拡充	新規
26	浄化槽事業を促進するための予算の確保	新規
27	農業集落排水施設の災害復旧事業における補助の拡大	
28	高校生等の修学に対する支援	新規
29	新たな教職員定数改善計画の策定	
30	学校施設の耐震化推進に係る支援措置の拡充	
31	日本列島北部の文化に関する研究機関の設置	